

国道46号「盛岡西バイパス」延伸開通による整備効果

～バイパスの利用交通量が増加しています～

平成22年12月21日に延伸開通した「盛岡西バイパス」（整備区間延長1.0km）の整備効果についてお知らせします。

◆概要

国土交通省岩手河川国道事務所では、盛岡市内の交通の円滑化と交通安全の確保、沿道環境の改善を目的とし、一般国道46号「盛岡西バイパス」延長7.8kmの整備事業を行っております。

昭和59年度に事業着手し、平成21年3月までに起点側（盛岡市前潟）より延長5.6kmが2車線（一部4車線）整備済みで、平成22年12月に延長1.0km区間が4車線延伸開通し、延長計6.6kmが供用となりました。

今回の整備効果は、平成22年12月に開通して6ヶ月後の交通状況調査及びヒアリング調査の結果を取りまとめたものです。

◆主な整備効果

○ 盛岡西バイパスの利用交通量が増加しました。

<調査箇所:本宮交差点付近、12時間(7時～19時)交通量>

・開通前 13,900台 → 開通1ヶ月後 15,000台 → 開通6ヶ月後 16,600台(1.19)

○ 沿線地域の救急医療や物流を支援しています。

・救急搬送上の問題箇所を回避でき、安定した搬送が可能に。

・物流交通において、運行上の安全性が向上。

(救急搬送現場・物流事業者からのヒアリング調査結果)

※ 上記内容については、岩手河川国道事務所HPでもご覧いただけます。

〈岩手県政記者クラブ〉

〈問い合わせ先〉

国土交通省 東北地方整備局 岩手河川国道事務所

〒020-0066 盛岡市上田4丁目2-2

調査第二課長 角舘 清典 (内線451)

019-624-3196 [調査第二課直通]

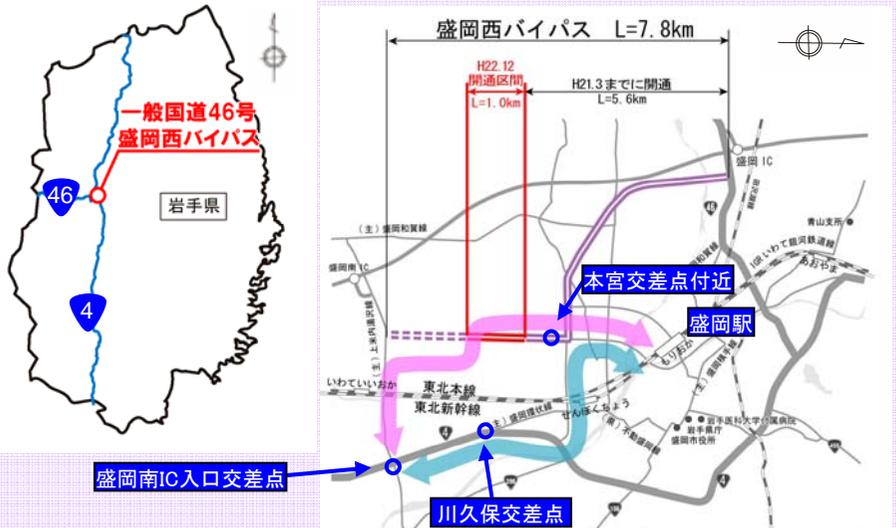
HPアドレス (<http://www.thr.mlit.go.jp/iwate/>)

【開通6ヶ月後】 一般国道46号

盛岡西バイパスの延伸開通

(平成22年12月21日開通)

- ・ 利用交通量が増加
- ・ 沿線地域の救急医療や物流を支援



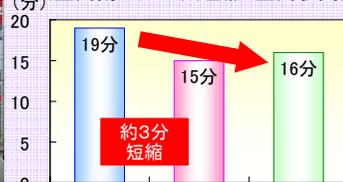
【整備後(6ヶ月後)の盛岡西バイパス】



【整備前の状況(川久保交差点付近)】

【所要時間の変化】

(盛岡南IC入口交差点-盛岡駅間)



整備前 整備後(1ヶ月) 整備後(6ヶ月)

【利用交通量の変化】
(本宮交差点付近)

(台/12h)



平日 休日



※調査日 整備前: H22.10.5(木) H22.11.11(木) H22.12.19.(日)
 整備後(1ヶ月後): H23.1.20(木) H23.1.23(日)
 整備後(6ヶ月後): H23.6.29(水) H23.7.5(火)
 H23.6.26(日) H23.7.6(水)

○所要時間が短縮
(盛岡南IC入口交差点-盛岡駅間)

整備前 19分 (国道4号経由) → 整備後 16分 (盛岡西バイパス経由) (6ヶ月後)

○利用交通量が増加
(本宮交差点付近)

整備前 平日 13,900台/12時間 休日 11,300台/12時間 → 整備後 平日 16,600台/12時間 休日 15,700台/12時間 (6ヶ月後)

(※交通量観測時間帯: 7時~19時までの12時間)

・ 工事期間: 昭和62年度~ (事業中)

・ 延長: 7.8km

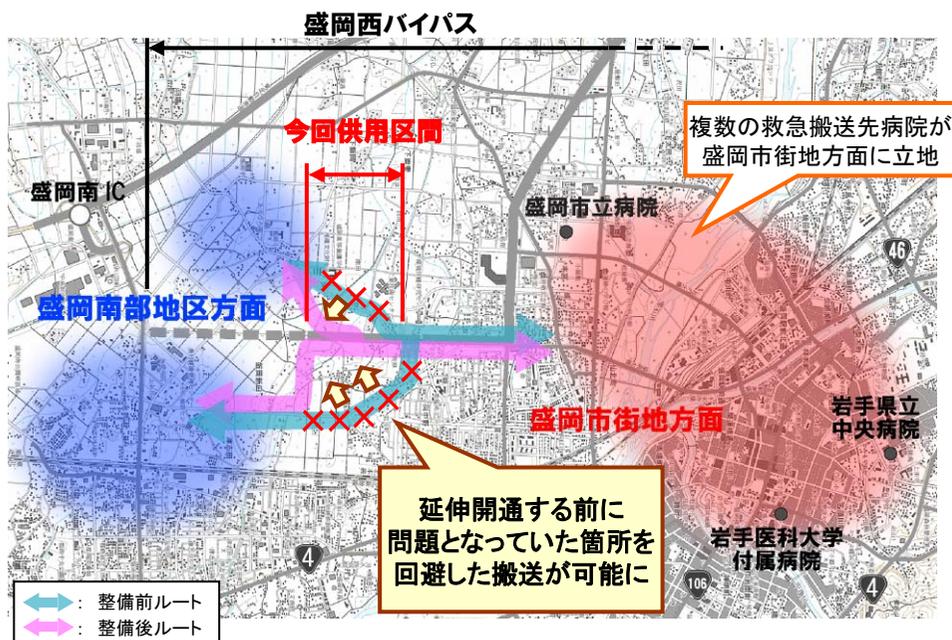
・ 幅員: 25.0m (一部 50.0m)

① 救急搬送に対する安心感が向上

【救急搬送現場からの声】

○従来よりも安定・安心な救急搬送が可能に

- ・「盛岡南部地区方面」から「盛岡市街地方面」への救急搬送時に当該区間を利用しています。
- ・近年、「盛岡南部地区方面」から「盛岡市街地方面」への搬送件数は増加しており、救急搬送経路として有効な区間です。
- ・延伸開通前に問題となっていた一部の区間を回避することができるため、従来と比較して敏速かつ安定した通行が可能となっています。



×: 延伸開通前に問題があった箇所 (ただし、延伸供用区間と並行する区間) 交通が集中して混雑、狭幅員であるために追い越しが困難、路面の凹凸が激しく振動等

資料: 盛岡南消防署ヒアリング調査 (H23年7月実施)

② 物流交通の安全性・安心感が向上

【物流事業者からの声】

○安全性・安心感の向上

- ・線形の悪い箇所や幅員の狭い区間を、通行しないで済むため、**運行上の安全性が向上するとともに、ドライバー自身の精神的な負担も軽減**しています。

■従来からの並行現道

急カーブや幅員狭小箇所があり、安全性への不安と、ドライバーへの精神的な負担に



■今回供用した盛岡西バイパス

片側2車線(中央分離帯有)の道路が整備され、安全性の向上とドライバーの精神的な負担の軽減が可能に



資料: 物流事業者ヒアリング調査 (H23年7月実施)